

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	54,943	47,803	220,703
経常利益(百万円)	2,478	1,277	4,499
四半期(当期)純利益(百万円)	1,363	736	2,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,384	714	2,334
純資産額(百万円)	13,206	14,502	14,020
総資産額(百万円)	70,783	67,153	68,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	214.69	115.86	385.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	212.99	115.37	383.31
自己資本比率(%)	18.2	21.0	19.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(軽金属・銅製品)

平成23年12月27日の取締役会決議に基づき、平成24年4月24日に当社100%出資にてALCONIX VIETNAM CO., LTD. を設立し、当第1四半期連結累計期間より同社を連結子会社としております。また、同年4月3日に上海龍陽精密複合銅管有限公司の発行済株式総数の25%を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ALCONIX VIETNAM CO., LTD.	ベトナム、ハノイ	1百万米ドル	軽金属・銅製品事業	100.0	役員の派遣と兼任 商品の仕入及び販売 営業業務の委託
(持分法適用関連会社) 上海龍陽精密複合銅管有限公司	中国、上海	35百万米ドル	軽金属・銅製品事業	25.0	役員の派遣

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成24年6月22日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の不透明感が強い中、牽引役である米国が緩い回復にとどまり、もう一方の牽引役であった中国、インド等新興国においても国内需要及び輸出の減少等により減速傾向で推移いたしました。

わが国経済は、復興需要に牽引される形で緩やかな回復傾向が続きましたが、その活動水準は低水準にとどまっております。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、主要需要先のうち自動車業界がエコカー補助金の影響で堅調な一方、家電・IT産業などは需要が低迷する中で在庫調整局面が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、自動車向けアルミ再生塊、磁性材料用レアアース、スマートフォン等向け電池包材、及び欧州向けチタン・ニッケル製品の取扱い等が増加いたしました。一方で家電、IT産業向け需要の減少により銅管、銅条などの伸銅品のほか、前連結会計年度に出荷が集中したレアアースの軽希土類及びタングステンなどのレアメタル等が前年同期比で大きく落ち込みました。利益面においては、レアメタル・レアアース等利益率が高い取扱いの減少と、国内連結子会社の収益減少により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高47,803百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益1,014百万円（同56.0%減）、経常利益1,277百万円（同48.4%減）、四半期純利益736百万円（同46.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

家電・IT産業の不振により通信、液晶、半導体向け取扱いが減少し、また二輪分野の売上も欧米景気の低迷を反映し低水準にとどまりました。一方、エコカー補助金を背景とした自動車、及び長いトンネルを抜けた感のある建築分野はおしなべて堅調に推移いたしました。利益面では国内連結子会社における伸銅品の販売及び半導体・液晶製造装置用部品などの販売落ち込みもあり減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,169百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は208百万円（同51.6%減）となりました。

・電子・機能材事業

電子材料分野の需要動向は、スマートフォン、タブレット端末関連の需要増が際立つ一方、その他の分野では、総じて弱含みとなっています。欧州向け化学プラント及び船舶向けチタン・ニッケル製品の輸出取引においては、当第1四半期連結累計期間は堅調であったものの、新規引き合いは景気後退の影響を受けて減少しております。また中国電力プラント向けチタン製品の輸出も、電力の潜在需要はあるものの、プロジェクトの見直し等々が入り、先行きが不透明な状況となっております。

一方、レアメタル・レアアースにおいては、自動車関連需要が比較的堅調に推移したものの、家電、電子材料向け需要の低迷により販売量は大きく落ち込みました。特に前連結会計年度に出荷が集中したレアアースにおいては市況が大幅に下落した上、国内主要取引先において在庫調整が続いていることから売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は24,145百万円（同15.0%減）、セグメント利益は1,021百万円（同48.5%減）となりました。

・非鉄原料事業

非鉄原料の主たる需要先である自動車産業の増産により、アルミ輸入再生地金などの販売が回復いたしました。これに加えて、銅屑、鉄鋼用脱酸材料、軽金属圧延用のマグネシウム地金の販売も堅調に推移し、前年同期比で取扱いが増加いたしました。しかしながら化学品用金属珪素は、需要家の最終製品の販売低迷に伴う在庫調整がなされたことから売上が減少しました。またアルミ・銅市況は期中を通して軟化傾向を続け、収益圧迫要因となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,399百万円（同6.5%増）、セグメント利益は21百万円（同21.4%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当セグメントにおいては、前年同期は、東日本大震災直後の建設産業資材の全般的な入荷不安による仮需で大幅売上増となりましたが、当第1四半期連結累計期間は、円高継続による輸出産業の不振、欧州金融危機問題のグローバル経済への悪影響、復興・復旧需要の遅れ、民間設備投資の低迷等による国内景気の先行き不透明感から、配管機材類の需要は低迷し荷動きも停滞しました。またアジア、中東諸国向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引も全体として低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,874百万円（同18.8%減）、セグメント利益は25百万円（同28.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

エコカー補助金の自動車、及び急速に市場拡大したスマートフォン、タブレット端末の好調な需要が牽引して、関連する部品及び素材の生産・出荷が増加基調にあります。一方、液晶、パソコン等家電、IT産業においては韓国、台湾等の企業の攻勢や長引く円高による輸出減少により低調な状態で推移しております。また、欧州の債務問題による域内経済及び米国経済の減速や、高成長を続けた中国やインド等新興国経済の鈍化傾向、更には円高の定着に加えて電力供給問題等、我が国経済の先行きに不透明な要素が山積しております。

当社グループにおいては当第1四半期連結累計期間に株式取得した上海龍陽精密複合銅管有限公司を持分法適用関連会社化したことで、収益見合いの持分法による投資利益が今後も見込まれます。またスマートフォン、タブレット端末等の需要増加が今後も予想される電子材料や、磁性材用途のレアアースの取扱いは底堅く推移するものと期待されますが、前年度上半期に出荷が集中し、収益の牽引役であったレアアースの内、軽希土類の取扱いは市況下落や主要取引先の在庫調整等もあり、しばらくは低調に推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは収益力強化策として、引続き高成長ビジネスとして位置づけ、環境対応分野にも関わりが深く着実に取引が伸長している電子・機能材事業の強化をはかり強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。また、今後もM&A及び事業投資を業容拡大策の柱として推進してまいります。M&Aにおいては川上（製造業）、川中（商社）、川下（問屋・小売り）すべてを対象とし、連結利益の獲得と当社グループとのシナジーを目指します。事業投資においては、レアメタル・レアアースを中心に鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指す一方、海外移転を進めるメーカーとの海外における金属加工分野の合弁事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。また同時に、急成長する海外需要を取り込む意味から、海外ネットワークの拡充を進めており、その一環として、成長著しいベトナムに現地法人であるALCONIX VIETNAM CO., LTD. を設立し、2012年4月より営業開始いたしました。また中国広州にALCONIX (SHANGHAI) CORP. の支店と同格であるALCONIX (SHANGHAI) CORP. GUANDONG OFFICEを2012年4月に開設し、これにより当社の海外ネットワークは中国及びアジア諸国を中心に10社15拠点となりました。今後はさらにインド、インドネシア、中南米等へ新たな拠点設立を検討してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化やメーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,353,200	6,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,353,200	6,353,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,353,200	-	2,830	-	1,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,351,000	63,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,353,200	-	-
総株主の議決権	-	63,510	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,607	10,480
受取手形及び売掛金	3 31,778	3 32,383
商品及び製品	18,617	15,661
仕掛品	57	57
原材料及び貯蔵品	19	20
その他	1,616	1,561
貸倒引当金	256	291
流動資産合計	62,440	59,873
固定資産		
有形固定資産	3,224	3,268
無形固定資産		
のれん	14	11
その他	287	283
無形固定資産合計	301	294
投資その他の資産	4 2,634	4 3,717
固定資産合計	6,160	7,280
資産合計	68,600	67,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 26,896	3 24,045
短期借入金	15,132	17,193
1年内返済予定の長期借入金	2,412	2,502
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	1,352	479
賞与引当金	596	770
その他	1,707	1,340
流動負債合計	48,498	46,731
固定負債		
社債	1,400	1,400
長期借入金	3,803	3,610
退職給付引当金	238	246
役員退職慰労引当金	124	132
長期未払金	60	84
その他	455	446
固定負債合計	6,082	5,920
負債合計	54,580	52,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,830	2,830
資本剰余金	1,872	1,872
利益剰余金	9,208	9,736
自己株式	0	0
株主資本合計	13,912	14,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	180
繰延ヘッジ損益	41	90
為替換算調整勘定	211	77
その他の包括利益累計額合計	294	349
新株予約権	43	43
少数株主持分	359	368
純資産合計	14,020	14,502
負債純資産合計	68,600	67,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	54,943	47,803
売上原価	51,361	45,361
売上総利益	3,581	2,442
販売費及び一般管理費	1,273	1,428
営業利益	2,307	1,014
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	6	5
受取配当金	27	19
為替差益	219	240
不動産賃貸収入	12	11
持分法による投資利益	-	51
その他	16	22
営業外収益合計	285	353
営業外費用		
支払利息	75	59
売上割引	8	2
手形売却損	12	12
不動産賃貸原価	3	3
その他	14	11
営業外費用合計	115	90
経常利益	2,478	1,277
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
本社移転費用	26	-
事務所移転費用	-	0
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	2,452	1,276
法人税等	1,034	510
少数株主損益調整前四半期純利益	1,418	765
少数株主利益	55	29
四半期純利益	1,363	736

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,418	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	139
繰延ヘッジ損益	24	49
為替換算調整勘定	31	62
持分法適用会社に対する持分相当額	-	75
その他の包括利益合計	34	51
四半期包括利益	1,384	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	681
少数株主に係る四半期包括利益	55	33

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したALCONIX VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により上海龍陽精密複合銅管有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出受取手形割引高	4百万円	18百万円
受取手形裏書譲渡高	11百万円	19百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	674百万円	661百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,000百万円	56百万円
支払手形	642百万円	543百万円

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	39百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	79百万円	90百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,596	28,037	5,877	2,431	54,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	364	128	1,109	1,769
計	18,763	28,402	6,006	3,540	56,712
セグメント利益	430	1,984	27	35	2,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,477
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	2,478

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,098	23,157	6,240	2,307	47,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	987	159	567	1,784
計	16,169	24,145	6,399	2,874	49,588
セグメント利益	208	1,021	21	25	1,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,277
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,277

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	214円69銭	115円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,363	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,363	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,349	6,353
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	212円99銭	115円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	2
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(5)	(2)
普通株式増加数(千株)	23	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。